

新潟広域都市圏ビジョン 連携事業中間自己評価 結果一覧

資料1-3

【中間自己評価】
 ◎:非常に効果があった(目標を大きく上回る成果、目標以外でも成果があった)
 ○:効果があった(おおむね目標通りの成果、目標は下回るが目標以外で成果があった)
 △:効果が低かった(目標を下回る成果、目標以外でも成果があまりなかった)
 ×:効果がなかった(目標を大きく下回る成果または事業未実施)

注:各事業の目標値の後に「※」がついている指標については、平成31年度までに段階的に達成する指標。
 「※」がついていない指標については、初年度からの目標とする指標。

都市圏の役割	取組	NO	事業名	事業内容	成果指標	基準値 (H27)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	実績値 (H31年度)	目標値 (H31年度)	これまでの成果	中間自己評価	課題	次期ビジョンにおける方針	
1 圏域全体の経済成長のけん引															
a 産学金官民が一体となった経済成長の推進															
	1		新潟広域都市圏ビジョン懇談会の設置・運営	圏域内の産業界、大学、金融機関等の関係者により構成される新潟広域都市圏ビジョン懇談会を開催し、連携事業全体のフォローアップを行うとともに、今後の圏域の在り方について意見交換を行う。	新潟広域都市圏ビジョン懇談会の開催回数	—	1回	1回	1回	年1回	目標通りの開催回数を達成し、ビジョンの改訂作業等を滞りなく行った。	○	各連携事業の成果指標の設定や事業そのものの見直しが必要。	中間評価の結果を参考に次期ビジョンの策定を進める。 次期成果指標:連携事業の成果指標達成率	
b 創業促進や地域企業等の成長促進															
	2		新潟地域産業見本市開催	新潟市において開催している商談型産業見本市を、連携市町村内の企業の更なる参加を得て開催し、販路拡大や新事業展開の取組を促進する。	見本市における事前予約型ビジネス商談会商談件数	172件	227件	181件	194件	年200件※	目標の商談件数を達成することはできなかったが、連携市町村より出展企業、提案聞き手企業として参加いただいた。	△	・連携市町村域内企業のさらなる参加	連携市町村域内企業へのPR強化を図り、出展企業を拡大。 次期成果指標: 連携市町村域内の出展企業25社(2019年:23社)	
	3		首都圏等見本市共同出展	首都圏等で開催されている見本市に圏域内企業と共同出展し、発信力の強化と圏域内企業の新たな販路開拓を目指す。	見本市共同出展回数	—	0回	0回	0回	年1回以上	各連携市町村域内で共同出展を希望する企業がなく、目標値をいずれの年度も達成できなかった。	×	各連携市町村域内で共同出展を希望する企業がなく、事業の見直しが必要。	事業主体となる新潟PC財団の事務事業の全体的な見直しにより、首都圏等見本市共同出展事業は廃止とする。	
	4		「いがた若手商人塾」開催	若手経営者の育成を目的として実施している「いがた若手商人塾」の受講対象を、連携市町村へ拡大し開催する。	連携市町村からの塾生受入れ割合	—	2.60%	10.70%	5.0%	10%以上※	定例会の開催は事業計画通り実施できたが、連携市町村からの受入れについては目標値を下回った。	△	効果的な周知方法等の検討が必要。	周知の方法を検討しながら、引き続き連携市町村から受け入れを行い事業を行う。 次期成果指標:連携市町村からの塾生受入れ割合	
	5		若年層ICTスキルアップ	ICT産業の未来の担い手を育成するために実施しているプログラミング教室の受講者を、連携市町村へ拡大し開催する。	プログラミング教室の開催回数	—	1回	1回	23回	年1回以上	イノベーション共創の場創出事業の一環として、プログラミング教室などのイベントを年1回以上開催した。	◎	周知依頼について、自治体からより早い対応を望む声があったため、補助対象事業者と協議した上で改善したい。	継続 次期成果指標:プログラミング教室の開催回数年1回以上	
	6		NIIGATA SKY PROJECT	NIIGATA SKY PROJECTに参画する圏域内の企業による航空機部品の共同生産体制の確立や無人貨物飛行機の開発を産学金官連携で支援するとともに、国や県、連携市町村等との情報共有を図る。	情報交換の実施回数	— (H28)		1回	1回	1回	1回	国や県、連携市町村等との情報交換の場を1回設け、その共有を図った。	○	事業者側のニーズを把握し、具体的な事業創設に向けた連携自治体とのワーキングの立ち上げ。	継続 次期成果指標:情報交換の実施回数1回
c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大															
	7		食材ブランド力強化	農水畜産物の広域的な販売促進のため、連携してプロモーションを実施し、地産地消と販路拡大に繋げ、農業経営基盤強化に寄与する。	他市町村と連携した農水畜産物のプロモーション実施回数	—	0回	1回	2回	年2回※	・連携市町村で活用できるプロモーションツールの作成・配布 ・関西での試食宣伝会において、連携して品目を追加し出展	○	農水畜産物のプロモーションにおいては、市町村に加え各JAとの連携も必要だが、JAの管轄とし市町村の範囲が一致しないため、連携が難しい。	農水畜産物のプロモーションにおいては、県域での実施が効果的なため、県、市で連携して行っている。 連携市町村の状況をヒアリングし、新たな連携施策を模索しながら、市でイベントを実施する際、各市町村へも呼びかけを行う。 次期成果指標:プロモーション実施回数年2回	
d 戦略的な観光施策															
	8		外国人観光客受入環境整備	観光施設内表示の多言語化や宿泊業・飲食店のインバウンド対策支援などのほか、外国人観光客の需要が高い無料Wi-Fiの統一規格での整備を検討・実施する。	飲食・宿泊業売上金額(経済センサス)	140,296百万円 (H26)	—	—	—	147,311百万円※	インバウンドセミナー開催等、外国人観光客受入環境整備に関する情報を連携市町村内で共有を行った。無料Wi-Fi統一規格の導入については、五泉市が新潟市と同じ規格を導入した。	○	インバウンド対策支援のセミナー開催については、参加者数が伸び悩んでいる。無料Wi-Fiの統一規格導入については、すでに各自治体で独自の無料Wi-Fiを整備済みであることから、統一化は難しい。	無料Wi-Fiの統一規格の目標については実施不可能のため廃止を検討する。また新型コロナウイルス感染症の影響もあり、インバウンドセミナーは主催者側(ぐるなび)の目途もたないため、事業のあり方について検討する。	
	9		広域観光周遊ルート形成	圏域の観光周遊ルートを構築した上で、パンフレット等を多言語で作成し、首都圏や航空機内等で観光プロモーションを行う。また、圏域で開催されるコンベンション等(MICE)でパンフレットを配布する等、MICEにおける相互連携を行う。	飲食・宿泊業売上金額(経済センサス)	140,296百万円 (H26)	—	—	—	147,311百万円※	平成29年度に5言語版「広域都市圏パンフレット」の作成、平成30年度に「新潟広域都市圏観光情報WEBサイト」を作成し、活用及び運用している。	○	「新潟広域都市圏観光情報WEBサイト」の認知向上が課題。	WEBサイトについて、今年度中に加茂市が加わるため、当初の予定どおり令和3年度末までは継続する。令和4年度以降の在り方については今年度検討を進める。 次期成果指標:飲食・宿泊業売上金額(経済センサス)	
	10		観光動向調査	ツアーセールスを効果的に行うため、携帯端末のGPS機能や在圏情報等により蓄積される位置情報を活用した観光客の行動、動態に関する調査など、ビッグデータやオープンデータを活用した来訪者の流動や滞在分析を共同で実施する。	飲食・宿泊業売上金額(経済センサス)	140,296百万円 (H26)	—	—	—	147,311百万円※	観光動態調査は、H29.12に圏域市町村が出席のもと「観光動向調査報告会」を開催し調査分析結果の報告及び調査分析結果に基づく圏域観光に関する意見交換を実施した。	○	Wi-Fiデータ調査・分析は、新潟市規格での全団体整備が前提であるが、現時点では整備の目的が立たず、継続的な来訪者の流動や滞在分析に至らなかった。	廃止	

新潟広域都市圏ビジョン 連携事業中間自己評価 結果一覧

【中間自己評価】
 ◎:非常に効果があった(目標を大きく上回る成果、目標以外でも成果があった)
 ○:効果があった(おおむね目標通りの成果、目標は下回るが目標以外で成果があった)
 △:効果が低かった(目標を下回る成果、目標以外でも成果があまりなかった)
 ×:効果がなかった(目標を大きく下回る成果または事業未実施)

注:各事業の目標値の後に「※」がついている指標については、平成31年度までに段階的に達成する指標。
 「※」がついていない指標については、初年度からの目標とする指標。

都市圏の役割	取組	NO	事業名	事業内容	成果指標	基準値 (H27)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	実績値 (H31年度)	目標値 (H31年度)	これまでの成果	中間自己評価	課題	次期ビジョンにおける方針
		11	新潟港クルーズ客船誘致受入	新潟港に寄港するクルーズ客船の誘致・受入に関し、情報と課題を共有し、連携して対策を協議・実施する。	新潟港へのクルーズ船寄港回数	7回	8回	13回	14回	年7回以上	目標以上の寄港回数を達成した。	○	各市町村の芸能・特産品・観光資源等のアピールの場として、岸壁歓迎イベントの更なる活用が必要。	継続 次期成果指標:変更なし
		12	新潟市まちなか・観光交流拠点等整備	新潟市の文化、観光施設等を整備することで、圏域の中心市としての魅力向上、活性化等を図り、圏域内外からの人を引き付ける魅力的な空間創出等を推進する。	新潟市観光入込客数	2,005万6,710人 (H27年)		1,862万2,520人 (H29年)	1,954万9千人	年2,220万人 ※	古町通7番町地区における再開発ビルが竣工した。	○		古町通7番町地区における既存建築物解体・広場整備および古町花街地区における道路の美装化を行う。 次期成果指標:新潟市観光入込客数
		13	圏域内二次交通整備事業	空港や駅、港と圏域内の観光地等を結ぶ二次交通の検討を行うとともに、需要に応じた二次交通の運行等を連携して行う。	路線数	— (H30)		—	1路線	1路線	目標通りの路線数を達成した。	◎	今後本格運行に向けてさらなる連携が必要。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。 次期成果指標:変更なし
e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策														
		14	新潟市北京事務所活用	新潟市北京事務所を活用し連携市町村の情報発信をすることで、経済や観光の交流促進を図る。	北京事務所を活用した連携市町村による情報発信数	—	6回	5回	3回	年9回 ※	毎年連携市町村の一部から情報提供を受けて発信してきたが、目標の発信数に達していない。	△	・情報提供の依頼文書を送付しているが、連携市町村からの反応が乏しい。いかに当事務所を通じた発信、プロモーションへの関心を持ってもらえるか。 ・現在国内外で新型コロナウイルス感染症の終息が見えないため、海外との経済・観光の交流促進を図りづらい状況にある。終息後を見据えた事務所活用のあり方を検討する。	継続 ・当事務所発信媒体の実績数(閲覧数、「いいね」数)等を示しながら、訴求する。 ・引き続き連携市町村へ呼びかける。今年度3回依頼文書送付予定。情報提供を受けたものは適切なタイミングで事務所から発信する。 次期成果指標:これまでと同様
2 高次の都市機能の集積・強化														
a 高度な医療サービスの提供														
		15	高度医療サービス提供	新潟市における救命救急センターの充実により、新潟医療圏において高度な医療サービスを提供する。	新潟市民病院「急患外来」における二次・三次救急患者の占める割合	45.5%	51.3%	50.9%	51.0%	年50%	在宅医療・介護連携推進事業として近隣市町村情報交換会を3回開催し、各地域における在宅医療の提供体制の状況と今後の見通し、医療・介護関係者を対象とした研修、住民啓発の取り組みなどについて情報共有と意見交換を行った。 市民および医療・介護・福祉関係者を対象にした「救急医療市民フォーラム」の開催及び新潟駅前でのチラシ配布を通して、医療機関の適正受診や救急車の適正利用等について周知を図った。 地域の基幹病院として目標をしっかりと達成した。	○	特になし	近隣市町村との情報交換を行い、在宅医療提供体制に関する取り組みや医療機関の適正受診、救急車の適正利用等効果的な住民啓発について意見交換を継続して実施していく。 救命センターでは引き続き重症患者を受け入れ地域における役割を果たす 次期成果指標:新潟市民病院「急患外来」における二次・三次救急患者の占める割合50%
b 高度な中心拠点や圏域内外へのアクセス拠点の整備														
		16	新潟駅周辺整備	在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、圏域内外へのアクセス拠点としての機能強化を図る。さらに鉄道横断箇所における交通混雑を緩和するため、周辺道路の整備を行う。	新潟駅一日平均乗車人員数	37,446人		37,461人 (H29年度)	37,472人/日 (平成30年度)	37,500人 ※	連携市町村へ新潟駅周辺整備の工事状況など事業進捗に関する情報や、広域的な交通結節機能強化策などの情報を提供し、情報の共有を図った。	○		既存の内容で継続する。
		17	新潟空港利用活性化	新潟空港の利用活性化を図るため、各市町村や関係機関と連携しながら新潟空港のPR事業を実施する。	他市町村と連携した各種イベント等開催回数	—	4回	4回	6回	年6回 ※	近年連携した事業は実施していないが、各都市と情報交換をすることでチャーター便などの周知や空港利用の有力企業の情報を得るなど、利用活性化促進に寄与している。	○	近年連携イベント開催が無いため、指標を「意見交換回数」としたい。 回数は少なくとも、内容を充実させていきたい。	継続 次期成果指標:意見交換回数
c 高等教育・研究開発の環境整備														
		18	農業活性化研究センター活用	農業活性化研究センターで実施した栽培実証試験の結果を公開し、その活用を促進する。また農業者等向けに6次産業化や農商工連携に向けた支援(研修会・セミナー開催等)を行うとともに、栽培技術や品種選定の相談対応業務の対象者拡大等に向けた検討を行う。	研修会等開催回数	12回	12回	11回	4回	年12回	研修会参加者が年々減少傾向にあったため、同様の研修会を実施していた県振興局と共催し、実施回数も精査した。	○	連携都市で研修会開催情報などのように扱われているか、フィードバックが必要	【継続】引き続き、研修会内容の精査と県振興局との連携を進める。 研修会実施回数 次期成果指標:研修会等開催回数4回
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上														
(1) 生活機能の強化に係る政策分野														
a 地域医療														
		19	訪問看護普及啓発	在宅医療、在宅介護における看護職員の確保のため、二次医療圏域の市町や関係団体・機関等と連携して訪問看護研修会を開催する。	研修会開催回数	—	2回	3回	2回	年1回	連携市町や新潟県、新潟県看護協会、在宅医療・介護連携センターと協働し、研修会の企画、周知を行った。看護職の質の向上および在宅医療・介護への理解を深めることを目的に2回の研修会を実施した。	○	特になし	連携市町等と連携し看護職の確保のための研修会を継続して実施する。 次期成果指標:研修会開催回数

新潟広域都市圏ビジョン 連携事業中間自己評価 結果一覧

資料1-3

【中間自己評価】
 ◎:非常に効果があった(目標を大きく上回る成果、目標以外でも成果があった)
 ○:効果があった(おおむね目標通りの成果、目標は下回るが目標以外で成果があった)
 △:効果が低かった(目標を下回る成果、目標以外でも成果があまりなかった)
 ×:効果がなかった(目標を大きく下回る成果または事業未実施)

注:各事業の目標値の後に「※」がついている指標については、平成31年度までに段階的に達成する指標。
 「※」がついていない指標については、初年度からの目標とする指標。

都市圏の役割	取組	NO	事業名	事業内容	成果指標	基準値 (H27)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	実績値 (H31年度)	目標値 (H31年度)	これまでの成果	中間自己評価	課題	次期ビジョンにおける方針
	b		福祉											
		20	子育て支援パスポート利用促進	「にいがたっすこやかパスポート」について、連携市町村の協賛店舗でも特典が受けられるように検討・調整する。また連携市町村が実施している同事業については、新潟市の協賛店舗でも特典が受けられるように検討・調整する。	子育て支援パスポートの満足度	46.5%(新潟市)		63.5%(H29年度)	82.3	50%(新潟市)※	目標を上回る満足度を得られている。	◎	・カードデザイン、事業費負担など連携方法について関係自治体との調整が必要。 ・連携拡大にあたり、協賛店からの意見聴取が必要(サービス対象者の増等)。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和3年度からの連携が困難となる可能性。	次期成果指標:子育て支援パスポートの満足度
		21	子育て支援センター相互利用	子育て支援センターの利用拡大に向けて、各市町村間で施設紹介やイベント情報のパンフレットを作成し、積極的な情報発信を行う。	新潟市外在住者利用数	5,726人	4,881人	7,149人	4,664人	年6,200人※	・市内子育て支援センターについて市のホームページの整備 ・市外からの利用者について連携市町村集計を行うための受付簿の様式を作成	△	・市外の支援センターが利用できることを広く周知する。	市外からの利用者について連携市町村別利用者数を把握し、利用拡大につなげる。 次期成果指標:これまでと同様
	c		教育・文化・スポーツ											
		22	公共施設等相互利用(公共施設等総合管理計画)	各市町村における公共施設等総合管理計画について、取組内容の向上を目指し、情報交換会を開催する。	公共施設総合管理計画に関する情報交換の開催回数	—	1回	1回	年1回	年1回	目標通りの開催回数を達成。	○	各自自治体が抱える課題や対応策などの情報交換の場としての機能は果たしているが、広域的視点に基づく施設再編等の議論に追いついていない点が課題	年1回の情報交換会開催を続ける。 次期成果指標:年1回の情報交換会開催
		23	図書館相互利用	図書館について相互利用協定を締結し、各市町村相互の住民に対し、図書資料貸出等のサービスを実施する。	新潟市との相互利用市町村数	4市町村	4市町	9市町村	9市町村	10市町村	平成29年度に新たに5市町村と相互利用に関する協定書を取り交わし、平成30年度から圏内住民に対して相互利用サービスを提供している。	○	・1市との相互利用協定が未締結。	引き続き新潟広域連携都市圏の図書館相互利用が可能となるよう全庁的な働きかけに合わせて取り組んでいく。 次期成果指標:新潟市との相互利用市町村数
		24	公民館相互利用	各市町村が有する公民館について、住民の利便性向上を図るため、各市町村間の相互利用の促進について協議する。	公民館相互利用に向けた意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	年1回	目標通りの開催回数を達成した。	○	自治体間の調整等	継続 次期成果指標:継続
		25	スポーツ施設相互利用	各市町村が有するスポーツ施設について、住民の利便性向上を目的に、相互利用の促進について協議する。	スポーツ施設相互利用に向けた意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	年1回	各市町へのアンケート調査(行政担当者)を行い、課題の洗い出しを行った。	○	現状でも相互利用は行われているが、利便性の向上を図るには、利用手続きや使用料、減免制度の統一が有効であるが、制度的に統一が難しい。	使用料等の制度統一が難しい中、より有効な取り組みがあるか事業廃止も含めた意見交換を行う。 次期成果指標:1回
		26	生涯学習人材バンク情報共有	生涯学習人材バンクに登録されている講師情報を新潟市及び連携市町村間で共有し、生涯学習の促進を図る。	新潟市との情報共有市町村数	—	4市	5市町村	6市町村	5市町村	6市町村と連携を行い情報共有に向けた調整を行った。	○	各市において、情報共有のための講師情報集積や講師の了解が必要。	7市町村と連携し情報共有を行う。 次期成果指標:新潟市との情報共有市町村数(7市町村に拡充)
		27	文化・観光施設利用促進	各市町村で発行する広報誌等に、各市町村にある文化・観光施設の共通割引券を掲載することで、相互の入館者数増加を図る。	共通割引券の各市町村広報誌等への延べ掲載回数	—	10回	12回	11回	年11回以上	連携市町村において、安定的に共通割引券を発行し、入館者増加に寄与した。	○	他市町村施設への利用率が低い傾向にあり、割引券の周知、利用率の向上が課題。	継続 次期成果指標:他市町村と連携した各種イベント等開催回数
		28	文化交流拠点施設等整備	音楽・舞台芸術の拠点としての「新潟市民芸術文化会館(りゅーとびあ)」を改修整備し利用促進を図る。	りゅーとびあの入場者数	383,272人		282,000人	360,000人	年390,000人※	りゅーとびあの改修を実施し、利用促進に寄与した。	○	改修工事を実施してから数年が経過している中、改修効果の維持が課題となっている。	廃止
	d		土地利用											
		29	コンパクトシティの推進	立地適正化計画に基づき、コンパクトシティ・プラス・ネットワークに資する各種施策を、連携市町村と情報共有を図りながら推進する。	コンパクトシティの推進に関する情報交換の実施回数	—	1回	1回	1回	年1回	目標どおりの情報交換回数を達成した。経年での比較を容易にするための共通項目と、年度ごとのトレンドに関連する任意項目を設けて実施した。	○	・市町村ごとに直近の諸課題(都市のスポンジ化対策等)への対応が求められており、将来的な圏域で連携した立地適正化に向けた基本的方針の必要性を検討するには至っていない。	引き続き、情報交換を実施する。 次期成果指標:コンパクトシティの推進に関する情報交換の実施回数
	e		地域振興											
		30	新津丘陵西山三山観光情報連携発信	新津丘陵西山三山の魅力について、新潟市及び連携市町村によるガイドマップを作成し共同PRを行うとともに、案内表示のデザイン共通化やボランティアガイドの養成を行う。	新津丘陵西山三山ボランティアガイド養成講座開催回数	—	4回	8回	4回	年4回	目標通りの開催回数を達成した。	○	各市町によって、地域の魅力に差があり、ニーズにも温度差がある。	H29年度より事業をスタートし、一定の成果が見られた。このことから一旦事業を終了としたい。
		31	信濃川やすらぎ堤賑わい創出	魅力ある水辺空間の創出を図るため、民間資金やノウハウを活用した信濃川やすらぎ堤の有効活用を一層促進し、持続可能なエリアマネジメントの構築を図るとともに、水辺活用事業について、連携市町村と情報共有を行う。	水辺活用に関する情報交換の実施回数	—	1回	1回	1回	年1回	目標通りの情報交換の実施回数を達成した。	○		引き続き、情報共有を実施する。 次期成果指標:水辺活用に関する情報交換の実施回数
		32	潟ツーリズム推進	ラムサール条約登録湿地である佐潟及び瓢湖をはじめ、環境省が選定したラムサール条約湿地潜在候補地である福島潟、鳥屋野潟も加え、観光資源への有効活用を図り交流人口の拡大に向けた「潟ツーリズム」を提唱し、関連する取組を実施する。	ラムサール条約登録湿地等を観光資源とした意見交換の実施	— (H29)	—	2回	3回	2回	3市で定期的な意見交換を行い、協働の事業も実施できた。	○	各担当部署の役割分担を再確認し、事業内容や成果指標に関して見直す必要がある。	継続(当初事業計画では令和3年度まで) 次期成果指標:ラムサール条約登録湿地等を観光資源とした意見交換の実施(今後再検討の予定あり)

新潟広域都市圏ビジョン 連携事業中間自己評価 結果一覧

【中間自己評価】
 ◎:非常に効果があった(目標を大きく上回る成果、目標以外でも成果があった)
 ○:効果があった(おおむね目標通りの成果、目標は下回るが目標以外で成果があった)
 △:効果が低かった(目標を下回る成果、目標以外でも成果があまりなかった)
 ×:効果がなかった(目標を大きく下回る成果または事業未実施)

注:各事業の目標値の後に「※」がついている指標については、平成31年度までに段階的に達成する指標。
 「※」がついていない指標については、初年度からの目標とする指標。

都市圏の役割	取組	NO	事業名	事業内容	成果指標	基準値 (H27)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	実績値 (H31年度)	目標値 (H31年度)	これまでの成果	中間自己評価	課題	次期ビジョンにおける方針	
		33	移住・定住促進	人口減少に対応するため、各市町村の魅力や移住促進支援策等の情報発信を相互に行うとともに、移住交流イベント等へ共同出展し、東京圏等からの移住・定住促進に取り組む。(R2～拡充:産業界と協力して圏域内企業への就業促進に向けた取組を行うとともに、就業環境等改善に取り組む市内企業への支援を行う。)	イベント共同出展の回数	—	2回	1回	1回	年1回	目標通りの開催回数を達成した。	○	移住イベント共同出展については、現在6市町(新潟市・三条市・五泉市・阿賀野市・加茂市・田上町)が連携しており、その他6市町村(新発田市・燕市・胎内市・聖籠町・阿賀町・弥彦村)と連携を図ることが課題となっている。	連携事業は継続 次期成果指標:奨学金返済支援制度を設けた企業数	
	f	災害対策													
		34	災害時相互援助	「災害時における近隣市町村相互援助協定」に基づき、災害時において各市町村が相互に援助しながら、応急対策及び復旧活動に取り組むとともに、国土強靱化地域計画に関する情報共有を図る。	相互援助に関する情報交換の実施回数	—	1回	1回	1回	年1回	各年度ごとに各市町村と情報共有を図り、災害時における連携体制を強化した。	○	近年、災害が頻発・甚大化しており、実災害時における各市町村の被害状況により応急対策、復旧活動の遅延などが生じるおそれがある。	次期成果指標:相互援助に関する情報交換の実施回数	
		35	上水道の安定供給の推進	事故・災害発生時における水道水の安定供給のため、市町村を跨いだ緊急連絡管の整備の検討や受援マニュアルの作成などを行う。	新潟市と連携市町村との緊急連絡管の整備数	2市町村 (H29)	2市町村	2市町村	3市町村	3市町村	令和元年(平成31年)度に燕市との緊急連絡管の整備が完了し、目標を達成することができた。	○	市町村境は河川等で区切られている箇所が多く、特殊工法(水管橋、推進)が必要となるため、整備費用が高額となること。 水道管網の末端同士を緊急連絡管でつなぐことになるため、バックアップの効果が小さいこと。	連携事業として、目標を達成したこと、これ以上の整備は費用に対して効果が小さいことから廃止とする。	
	g	環境													
		36	木質バイオマス供給推進	木質バイオマス事業の供給推進を目的として、各市町村間における木質バイオマス事業に係る情報を共有するため、情報交換会を行う。	木質バイオマスに関する情報交換の実施回数	—	1回	1回	1回	年1回	目標通りの開催回数を達成した。	○	近隣自治体の取組や先進事例について、担当者間で学ぶ場が作れていない。	H29年度より事業をスタートし、一定の成果が見られた。このことから一旦事業を終了としたい。	
		37	一般廃棄物処理施設相互応援	一般廃棄物処理施設改修時等で運転を停止せざるを得ない場合に、各市町村間での受け入れが円滑に行われるよう、協議・合意形成を図る。	ごみ処理施設相互応援に関する意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	年1回	意見交換会を行い、平成31年3月「一般廃棄物処理施設相互応援に関する事務処理の手引き」を連携市町・関係組合で作成。	○		今後この作成した手引きを活用し、相互応援による受け入れを実施。事業としては完了。	
	(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野													
	a	地域公共交通													
		38	広域交通(県内都市間高速バス)維持	県内都市間高速バスについて、利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、利用促進策を講じるとともに、事業者による自主運行が厳しい場合、代替策の検討及び行政による運行や支援を連携して行う。	広域交通維持に関する意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	年1回	目標通りの開催回数を達成し、情報交換することで高速バス廃止に伴う代替運行を行った。	○	都市間高速バスについては、路線延長が長大であり、利用者エリアが広いことから、市町村により必要性の度合いに課題がある。	次期成果指標:広域交通維持に関する意見交換会の開催回数	
		39	生活交通(地域間幹線系統バス路線)維持	地域間幹線系統バス路線における利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、連携して利用促進策や維持活性化策を講じる。	生活交通維持に関する意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	年1回	目標通りの開催回数を達成でき、情報共有を図った。	○	利用者の減少やバス事業者の確保などの課題がある。	次期成果指標:生活交通維持に関する意見交換会の開催回数	
		40	生活交通(コミュニティバス)確保	地域間幹線系統バス路線によりカバーされていない地域において、移動実態を把握した上で、社会実験などを行いながら、行政が主体となり市町村をまたぐコミュニティバスの運行を連携して行う。	生活交通確保に関する意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	年1回	目標通りの開催回数を達成でき、情報共有を図った。	○	関係市町村のまちづくりや利用実態を踏まえた検討が必要。	次期成果指標:生活交通確保に関する意見交換会の開催回数	
		41	パーク&ライド推進	現状の移動実態を把握した上で、新たに公営パーク&ライドとして活用できる駐車場整備適地の検討を行うとともに、既存の公営パーク&ライド駐車場の相互利用促進を図る。	パーク&ライド推進に関する意見交換会の開催回数	—	1回	1回	1回	年1回	目標通りの開催回数を達成し、情報交換することで新たなP&Rを整備した。	○	関係市町村と連携した、利用ニーズ調査や、設置後のPR活動が必要。	次期成果指標:パーク&ライド推進に関する意見交換会の開催回数	
	c	道路等の交通インフラの整備・維持													
		42	国県道等整備	新潟市と連携市町村の交流・連携強化のため、道路ネットワーク機能を充実する国県道の整備を推進する。	国県道供用延長	653.3km	656.2km	656.4km	656.4km (令和元年度時点)	656.4km※	目標通りの供用延長を達成し、国県道の整備を推進した。	○	目標の供用延長に対する安定的な財源確保。	次期成果指標:国県道に加え市道を含めた供用延長	
	e	地域内外の住民との交流・移住促進													
		43	婚活支援推進事業	結婚希望者の出会いの機会を増やすため、圏域市町村住民が参加対象となる各市町村婚活イベント等の相互PRを実施するとともに、婚活イベントの共同開催検討・実施や圏域住民を対象とする民間事業者の取組への支援などを行う。	圏域内での協力したイベント開催回数	— (H30)	—	—	8回	3回	圏域内で開催される婚活イベントについて目標回数以上の広報協力を行うことができた。	◎	広報協力だけでなく、実際に圏域市町村でイベントを合同開催する等、事業の拡充について検討が必要。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、想定通り婚活イベントが開催できるか不透明。	次期成果指標:圏域内での協力したイベント開催回数	

新潟広域都市圏ビジョン 連携事業中間自己評価 結果一覧

資料1-3

【中間自己評価】
 ◎:非常に効果があった(目標を大きく上回る成果、目標以外でも成果があった)
 ○:効果があった(おおむね目標通りの成果、目標は下回るが目標以外で成果があった)
 △:効果が低かった(目標を下回る成果、目標以外でも成果があまりなかった)
 ×:効果がなかった(目標を大きく下回る成果または事業未実施)

注:各事業の目標値の後に「※」がついている指標については、平成31年度までに段階的に達成する指標。
 「※」がついていない指標については、初年度からの目標とする指標。

都市圏の役割	取組	NO	事業名	事業内容	成果指標	基準値 (H27)	実績値 (H29年度)	実績値 (H30年度)	実績値 (H31年度)	目標値 (H31年度)	これまでの成果	中間自己評価	課題	次期ビジョンにおける方針
	(3)		圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野											
	a		人材の育成											
		44	職員研修交流	各市町村で行っている職員研修に派遣交流することで、異なる角度での物の見方や、課題解決に向けた手法の検討などを通し、職員の資質向上を図る。	職員研修交流市町村数	—	6市村	4市町村	5市町村	6市町村※	毎年意見交換を行い、単独では開催が難しい職員研修(LGBT研修、女性リーダー研修など)への参加を募り連携を図った。	○	参加が難しい市町村の課題を踏まえ、対応を検討する。	引き続き、効果的な研修交流ができるよう取り組む。 次期成果指標:連携市町村数
		45	水道分野専門別研修	新潟市が開催している水道分野の各専門技術研修について、連携市町村の各事業体職員も受講することで、専門的な知識や技術力の向上を図る。	合同研修会の開催回数	2回	2回	2回	2回	年2回	目標通りの開催回数を達成し、水道専門分野での知識や技術力の向上が図られた。	○	研修内容のブラッシュアップが必要。	継続 次期成果指標:合同研修会の開催回数
		46	教職員人材育成	各市町村が独自に行っている教職員研修等に相互に参加できる体制を整えるため、新潟県及び各市町村間で情報交換と検討を行う。	教職員人材育成に関する情報交換の実施回数	—	1回	1回	1回	年1回	・「働き方改革フォーラム」等の研修案内を、連携市町村を含む市町村教育委員会に送付するなどして、研修交流及び連携が進んだ。	○	・教職員研修は、新潟市が政令指定都市となつて以降、市独自で行われていることから、教職員人材育成に関する情報交換の必要性は限られている。	連携市町村を含む市町村教育委員会との情報交換は継続する。 次期成果指標:教職員人材育成に関する情報交換の実施回数年1回
	b		圏域内市町村の職員等の交流											
		47	職員派遣交流	新潟市と連携市町村の間において職員の人事交流を行い、業務を通じた職員の連携強化等を図る。	職員派遣交流市町村数	2市町村	2市町	4市町村	4市町村	5市町村※	職員の相互交流により、ノウハウの共有や職員間の連携強化が図られた	○	参加が難しい市町村の課題を踏まえ、対応を検討する。	引き続き取り組みを行う。 次期成果指標:連携市町村数
		48	教職員交流	各市町村における先進的な取組を情報共有し、各学校へフィードバックすることを目的として、教職員の人事交流について情報交換と検討を行う。	教職員交流に関する情報交換の実施回数	—	1回	1回	2回	年1回	・県義務教育課及び高等学校教育課に出向き、県と市の人事交流の在り方について検討し、新たな高等学校人事交流制度をつくることができた。	○	・新潟市近隣の市町村と教員同士が行き来するなど、新たな人事交流の在り方を検討したいが、県職員の臨時的給与削減が検討を難しくしている。	義務教育諸学校、高等学校の人事交流について継続して取り組む。 次期成果指標:教職員交流に関する情報交換の実施回数年1回